

行政評価(施策評価シート)

1 基本項目

基本目標3	ふれあいと活力のあふれるまち
基本施策2	地域とともに歩む魅力ある産業の育成
施策19	商業
基本方針	商店等の魅力を高めるための個別支援を行うとともに、にぎわいのある商業集積を進め、活気に満ちた地域商業の振興を図ります。

2 指標(長期総合計画目標指標)

指標名		現状	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	目標値 (平成28年度)
指標1	小売吸引力指数	0.87% (平成19年)	0.61%	-	-	0.62%	-	0.90%
指標2	市政世論調査における商業振興施策への満足度	50.40% (平成22年度)	-	-	-	45.00%	-	55.00%

3 施策を構成する平成28年度事務事業の実施・評価結果

No	事業名	平成28年度実施結果			評価(所管課長)				指標に係る重点事務事業
		決算/円	予算執行率	進捗状況	妥当性(必要性)	効率性(手法)	有効性(成果)	方向性	
1	産業振興計画の推進	-	-	計画どおり完了	○	○	○	A	
2	羽村地域産業振興懇談会の開催	-	-	計画どおり完了	○	○	○	A	
3	創業支援事業の実施	19,037,146	99.7%	計画どおり完了	○	○	○	A	
4	大規模商業施設等の出店に対する対応	-	-	計画どおり完了	○	○	○	A	
5	大規模商業施設との共存共栄の推進	-	-	計画どおり完了	○	○	○	A	
6	地域商業への支援	41,904,000	100.0%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
7	商工会活動への支援	44,710,000	100.0%	計画どおり完了	○	○	○	A	
8	商店会等の活性化	20,146,239	100.0%	計画どおり完了	○	○	○	A	*

4 施策評価

① 施策の評価

市内の小売吸引力指数が低下する中、商店等の経営向上を図るため、助成金の制度を活用したり、企業活動支援員の企業訪問により、企業の経営相談、経営支援の実施や、小規模事業者向けの国の支援施策の活用促進、中小企業診断士実習生による経営診断等も合わせて行うなど個人商店へのきめ細かな支援を行うことができた。

商店会への財政的支援については、商店会等の魅力を高めるため、羽村東口商店会・本町西口商店会、マミーショッピングセンター商店会へ財政的支援を行い、イベントを実施し商店会のにぎわいと活性化を図ることができた。

また、地方創生交付金を活用した羽村にぎわい商品券を発行し、市内の消費喚起を行い、活気に満ちた地域商業の振興を図ることができた。

大規模商業施設の出店に対しては、庁内検討委員会を実施し共通認識のもとに問題点などについて、検討事項をとりまとめ、事業者に対して市のまちづくりへの理解を求めるとともに、都市環境や自然環境など近隣の生活環境への影響の抑制していくための対応を講じるよう働きかけ、市内の良好な環境の維持に向けて取り組んだ。また、市内商店と大規模商業施設がともに発展し共存共栄していくため、個展の魅力を発信する取組みを行った。

なお、平成27年度に実施した市政世論調査における商業振興施策への満足度が前回調査より低下しており、今後、より効果的な商業振興施策に取り組む必要がある。

商店会をはじめ、市内商業の活性化を図るため、引き続き、各商店会イベントの実施や個別訪問事業等を行うことにより、商店等の魅力向上につながる活動支援を行っていく。

指標としている小売吸引力指数の調査は3年ごとのため今回は数値化していないが、今後も商店会事業や商業・観光振興事業の支援を強化することで、買い物客を外部から誘引する対策を講じていく。

大規模商業施設の出店については、今後の動向を確認し、情報を得ながら市内事業者と出店者との共存共栄を図るための検討を行っていく。

大規模商業施設の出店については、市民や市内事業者と出店者との共存共栄を図るとともに、市全体の産業力を高めるパートナーとして、街に賑わいと活力を創出していくための協議を継続していくとともに、道路や公園などの周辺都市施設整備や周辺住民の生活環境への影響について、引き続き働きかけ取り組んでいく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	産業環境部		産業振興課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
1 産業振興計画の推進		平成 28 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	3 ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	19 商業	事業番号	1	

2.事業の概要

事業内容	産業振興計画を点検・評価・推進する体制を整備し、計画の進行管理を行うとともに、常にニーズに即した計画の継続的な見直しに努め、産業振興計画の着実な推進を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	地域とともに歩む魅力ある産業の育成
------	-------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	計画の策定 庁内検討委員会 5回	計画の推進 庁内推進委員会(仮称)設置及び運営	同左 庁内推進委員会(仮称)の運営	同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	988 H	1人	93 H	1人	93 H	1人	93 H
主事・主任職	0人	0 H	1人	93 H	1人	93 H	1人	93 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	581	0	0	0
人件費(係長職)	4,979	463	463	463
人件費(主任・主事職)	0	317	317	317
総事業費(合計)	5,560	780	780	780
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	5,560	780	780	780
財源内訳(合計)	5,560	780	780	780

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

平成27年度に策定した羽村市産業振興計画に沿って事業の実施と進行管理を行った。実施結果については、羽村市産業振興計画推進委員会や羽村地域産業振興懇談会へ報告し、進捗状況等の点検・評価等を行った。

羽村市産業振興計画推進委員会(年2回)実施。

羽村地域産業振興懇談会(年2回)実施。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0		0		-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
産業振興計画案をもとに、工業・商業・農業・観光の各産業分野を一元化した産業振興計画を策定した。	計画に定める事業の進捗を管理し、庁内組織とともに、羽村地域産業振興懇談会を有効に活用して、点検、評価、推進する体制を整備することができた。平成28年度における進捗は、概ね計画どおりであった。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check(評価)

◎…適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○…適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性												
<table border="1"> <tr> <td>低</td> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> <td>高 [効率性]</td> </tr> <tr> <td></td> <td>C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	低	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高 [効率性]		C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討				D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討				A
低	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高 [効率性]											
	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討													
	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討													
	低													

Action(改善)

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
平成28年度においては、計画に沿って事業の実施や進行管理を行う事ができた。引き続き、計画の数値化や、商業や農業等における連携の必要性について、羽村市産業振興振興計画推進委員会、羽村地域産業振興懇談会から意見を聴取し、計画の推進を図っていく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	産業環境部			産業振興課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
2	羽村地域産業振興懇談会の開催	平成 25 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	19	商業	事業番号 9

2.事業の概要

事業内容	企業活動支援に取り組む機関が情報や支援施策を集結し緊密な連携を図り、市内の中小・小規模企業の経営力を強化するため、懇談会を開催し、地域経済の活性化を推進します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	地域産業支援機関との連携促進、および地域経済の活性化。
------	-----------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	懇談会の開催 年2回	同左 年2回 産業振興計画の進行管理	同左 年2回 同左	同左 年2回 同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	45 H	1人	45 H	1人	45 H	1人	45 H
主事・主任職	1人	15 H	1人	15 H	1人	15 H	1人	15 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	0	0	0	0
人件費(係長職)	227	224	224	224
人件費(主任・主事職)	54	51	51	51
総事業費(合計)	281	275	275	275
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	281	275	275	275
財源内訳(合計)	281	275	275	275

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

平成27年度に策定した羽村市産業振興計画に沿って事業の実施と進行管理を行った。実施結果については、羽村地域産業振興懇談会へ報告し、進捗状況等の点検・評価等を行った。
 羽村地域産業振興懇談会(年2回)実施。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0		0		-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
地域の中小企業を支援するための産業支援機関(市・商工会・金融機関・各専門家団体等)で組織する地域産業振興懇談会を2回開催した。 各団体が行う創業支援策を創業支援事業計画としてまとめ、各団体の役割を共有するとともに、創業支援事業計画については国への認定申請を行った。	計画に定める事業の進捗を管理し、羽村地域産業振興懇談会を有効に活用して、点検、評価、推進する体制を整備することができた。平成28年度における進捗は、概ね計画どおりであった。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、 事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性] ↑ B:事業の進め方の改善の検討 A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討 ↓ 低	低 ← → 高 [効率性]	A

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
平成28年度においては、計画に沿って事業の実施や進行管理を行う事ができた。引き続き、計画の数値化や、商業や農業等における連携の必要性について、羽村地域産業振興懇談会から意見を聴取し、計画の推進を図っていく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	産業環境部			産業振興課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
3	創業支援事業の実施	平成 26 年	期間設定5年	自治事務(市独自)	その他	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	19	商業	事業番号 10

2.事業の概要

事業内容	地域金融機関・産業支援機関・商工会等と連携して、創業支援のワンストップ窓口の設置や創業セミナーを開催します。また、創業希望者による空き店舗活用などを促進するための助成金を支給します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	市内での創業を支援
------	-----------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	創業支援コーディネータの設置 1人	同左	同左	同左
	産業福祉センター創業支援スペース設置及び運営 iサロン利用登録者数 29人 (平成28年1月現在)	産業福祉センター創業支援スペースの運営	同左	同左
	ミニ・ブルーム交流カフェ等 創業支援セミナーの開催 4回	創業支援セミナー等の開催 10回	同左 10回	同左 10回
	相談会等の開催 10回	同左 22回	同左 22回	同左 22回
	創業支援補助金創設検討	創業支援補助金の支給 2件	同左 2件	同左 2件

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	130 H	1人	150 H	1人	110 H	1人	130 H
主事・主任職	1人	15 H	1人	130 H	1人	90 H	1人	105 H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	6,560	19,091	19,091	19,091
人件費(係長職)	656	747	548	647
人件費(主任・主事職)	54	442	306	357
総事業費(合計)	7,270	20,280	19,945	20,095
国庫支出金	4,100	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	3,170	20,280	19,945	20,095
財源内訳(合計)	7,270	20,280	19,945	20,095

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円

※ 対象者:

平成28年度 【事後評価】

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

平成28年4月、市・商工会・金融機関等による羽村市創業支援事業計画を策定し、5月に国の認定を受けた。

本計画に基づき、創業支援セミナー、創業窓口相談会を開催するとともに、創業支援コーディネーターによる個別支援、創業支援スペースiサロンの登録者等へ情報提供、不動産業団体との連携による市内空き店舗情報の提供を行った。

創業支援セミナー開催回数:11回/延べ参加者数143人 窓口相談会開催回数:20回/相談件数22件

創業支援コーディネーター相談件数:170件 創業支援スペースiサロン登録者数:114人

また、創業支援補助金制度を創設し、2件交付した。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	19,091,000		19,091,000	19,037,146	99.7%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
創業支援に関するセミナー(5回)・窓口相談会(10回)の実施、創業支援コーディネーター2名の配置、また併せて創業支援スペースの開設により、創業希望者の掘り起しと個別支援を行った。	創業支援事業によって、新たな事業創出を促進し、創業者が継続的に経営活動を行うことができるよう支援することができた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check【評価】

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

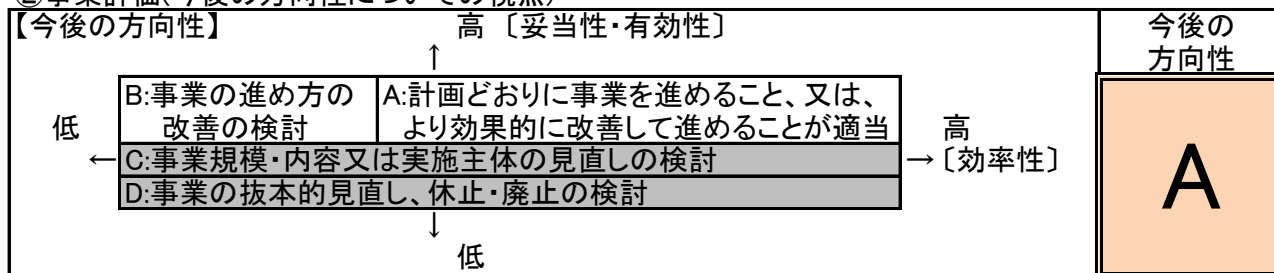
○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)



Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

今後も創業希望者のニーズに合わせたセミナーの企画運営を行うとともに、創業支援コーディネーターによるきめ細かな個別指導を充実していく。
また、商工会や金融機関等様々な産業支援機関や専門家団体との連携を強化し、創業希望者への具体的な支援を行っていく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	企画総務部		企画政策課		
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理	
4	大規模商業施設等の出店に対する対応	平成 25 年	その他	自治事務(市独自)	直営		
	01	年					
	02	年					
	03	年					
	04	年					
	05	年					
関連課		産業課・環境保全課・都市計画課					
基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	19	商業	事業番号	8

2.事業の概要

事業内容	大規模商業施設等の出店にあたっては、事業者に対して市のまちづくりへの理解を求めるとともに、都市環境や自然環境など、近隣の生活環境への影響を抑制していくための対応を講じるよう働きかけます。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	大規模商業施設等の出店にあたり、事業者との協議・調整を行うことで、市のまちづくりへの理解を求め、近隣の生活環境への影響を抑制する。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	事業者との協議・調整	同左	同左	
	法令に基づく宅地開発指導	同左	同左	
	周辺の生活環境の保全対応	同左	同左	同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	5人	56H	5人	56H	5人	56H	5人	56H
主事・主任職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	0	0	0	0
人件費(係長職)	1,411	1,393	1,393	1,393
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	1,411	1,393	1,393	1,393
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	1,411	1,393	1,393	1,393
財源内訳(合計)	1,411	1,393	1,393	1,393

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

大規模商業施設の出店にあたり、検討事項のとりまとめ、事業者に対して市のまちづくりへの理解を求めるとともに、都市環境や自然環境など、近隣の生活環境への影響を抑制していくための対応を講じるよう働きかけた。あわせて市民や市内事業者と出店者との共存共栄を図るとともに、市全体の産業力を高めるパートナーとして街に賑わいと活力を創出していくための調整を図った。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0	0	0	0	-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
検討委員会を、3回開催し、問題点のとりまとめ、検討及び共通認識の確認について効率化を図れた。 東京都において環境影響評価書案の縦覧が行われ、評価書案に係る意見書の提出を行った。	検討委員会を、1回開催し、問題点のとりまとめ、検討及び共通認識の確認について効率化を図れた。周辺道路の整備については、警視庁との事前協議と実査を経て、協議が整い、警視庁並びに福生警察署との設計協議が完了した。 また、出店後の大規模商業施設と市内事業者との共存共栄に向けて、商工会等の関係機関と連携し、具体的な支援策の検討を進め、共同テナント、共通ポイントカードなどについての調整を行った。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの
 ○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性] ↑ B:事業の進め方の改善の検討 A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 ← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 → 高 [効率性] D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討 ↓ 低		A

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
周辺道路の設計協議が完了したことから出店に向け、事業者に対し、公園などの周辺都市環境施設の整備や近隣の生活環境への影響についての抑制など、課題解決に向け働きかけていく。また、市内事業者との共存共栄を図るため、市全体の産業力を高められるパートナーとして、街に賑わいと活力が創出されるように調整を進めていく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	産業環境部			産業振興課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
5	大規模商業施設との共存共栄の推進	不明	年 継続	自治事務(市独自)	直営	
	01		年			
	02		年			
	03		年			
	04		年			
	05		年			
関連課		企画政策課・広報広聴課				
基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	19	商業	事業番号 7

2.事業の概要

事業内容	大規模商業施設等の出店による商業環境の変化に適切に対応することで、市全体の産業力を高めるパートナーとして、大規模商業施設と商店が共存共栄していく環境を創出するため、商店による地域の特性を活かした新商品の開発等を促し、まちの顔となる魅力ある店づくりを支援します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	市内商業の共存共栄の支援
------	--------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	共存共栄事業の検討	同左	共存共栄事業の実施 市内商店のテナント出店 共同イベントの開催 共通ポイントカードの導入・運用	共存共栄事業の推進 同左 同左 共通ポイントカードの運用

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	160 H	1人	160 H	1人	160 H	1人	160 H
主事・主任職	1人	80 H	1人	100 H	1人	100 H	1人	100 H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	0	0	0	0
人件費(係長職)	807	796	796	796
人件費(主任・主事職)	288	340	340	340
総事業費(合計)	1,095	1,136	1,136	1,136
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	1,095	1,136	1,136	1,136
財源内訳(合計)	1,095	1,136	1,136	1,136

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

産業祭において、市内産の野菜を使った商品開発や、はむらイルミネーションイベントにおいて激辛フェスタを開催した。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0		0		-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
東京都緊急雇用創出事業補助金「地域性ある商品・サービスづくり」を活用し、事業者・市民とともに羽村らしさについてイメージ作りを行い、個々の事業者の商品づくりを支援した。 売れる商品・継続性ある商品づくりのための、市民連携による評価方法の検討・実施とともに、効果的なPRについて検討を行った。個々の商店が魅力ある商品づくりや店舗づくりを行うための支援を進めることができた。	大規模商業施設と商店が共存共栄していく環境を創出するため、産業祭において、市内産の野菜を使った商品開発や、小作駅周辺で激辛フェスタを計画するなど、個店の魅力を発信する取組みを支援することができた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check(評価)

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの
 ○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]		A
↑	高 [効率性]	
低	低	
←	→	
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

現在、大規模商業施設の出店が不透明な状況であるが、今後の出店に備えて創意工夫し、個店の魅力を引き出すことで、共存共栄できる方策を講じていく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	産業環境部			産業振興課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
6	地域商業への支援	不明	年継続	自治事務(市独自)	業務委託(一部)	
	01		年			
	02		年			
	03		年			
	04		年			
	05		年			
関連課						
基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	19	商業	事業番号 2

2.事業の概要

事業内容	企業活動支援員等により商店等の個別支援や経営力の向上を図るためのセミナーを開催し、事業者の魅力発信を支援します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	地域事業者への支援
------	-----------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	個別訪問 訪問件数518件 平成27年12月現在 にぎわい商品券発行事業 補助 第7弾、スペシャル、第8弾	同左 訪問件数660件	同左 訪問件数660件	同左 訪問件数660件
	地域人づくり事業活用による(仮称)羽村ブランド創設についての調査・研究・支援	同左	同左	同左
	はむりんグッズの開発・販売支援	同左	同左	同左
	羽〜杜プロジェクト事業の支援	同左	同左	同左
	産業祭での企画展の実施	同左	同左	同左
	商工会等によるブランド品の考案支援	同左	同左	同左
	はむらeー市場への支援 利用実績169件 平成27年12月現在	同左	同左	同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	140H	1人	140H	1人	140H	1人	140H
主事・主任職	1人	110H	1人	110H	1人	110H	1人	110H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	76,875	41,904	36,647	16,647
人件費(係長職)	706	697	697	697
人件費(主任・主事職)	396	374	374	374
総事業費(合計)	77,977	42,975	37,718	17,718
国庫支出金	20,985	0	0	0
都支出金	13,804	1,607	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	43,188	41,368	37,718	17,718
財源内訳(合計)	77,977	42,975	37,718	17,718

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	764	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果物		の 出来高		の コストは

※ 対象者:

平成28年度 【事後評価】

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

羽村市商工会への委託事業として、中小企業診断士等の資格を有する企業活動支援員による経営相談、経営診断等の企業支援を行った。平成28年度商業系事業所訪問回数:延べ650件。また、平成28年2月に発行したにぎわい商品券第8弾について支援を行った。最終換金率:99.94%
また、羽～杜プロジェクトは、今年度4回、会議を開催し、羽村市と北杜市の市と商工会で「ジビエ(鹿の肉)」のブランド化に向け、現地の視察等を行い、販路開拓について議論した。産業祭においては、企画展として羽村の野菜を使った野菜グランプリを開催した。はむりんを活用した「はむりんグッズ」の開発の支援を行った。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	41,904,000		41,904,000	41,904,000	100.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
<p>企業活動支援員が企業訪問を行い、企業の経営相談、経営診断等を企業経営支援を実施し、具体的な課題解決のために地方創生交付金を活用した施策を行うことで地域商業者への支援ができた。</p> <p>市内共通商品券については、地方創生交付金でのスペシャル、引き続いて第8弾を発行し、市内の消費喚起を行い、参加加盟店アンケートによると約20%が売り上げが伸びたと回答を得た。</p> <p>また、羽村地域産業振興懇談会を開催し、新たに創業支援を強化していくための意見交換を行い創業支援事業計画としてまとめた。</p>	<p>企業活動支援員による企業訪問や、市内共通商品券の発行による市内の消費喚起、産業祭における企画(野菜グランプリ)を行い、地域商業者への支援を行うことができた。また、羽～杜プロジェクトにおいて、「ジビエ(鹿の肉)」のブランド化に向けた販路等の検証を来年度も引き続き行うことになった。</p>

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check(評価)

8.評価

◎…適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○…適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか 	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	<ul style="list-style-type: none"> ・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか 	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目標が達成されているか 	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	今後の方向性
低 ←	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	A
	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		
	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		
	高 [効率性] →		
		低	

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

引き続き、企業活動支援員による企業訪問や、各イベント等による地域商業者への支援を行っていく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	産業環境部		産業振興課		
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理	
7	商工会活動への支援	昭和 48 年	継続	自治事務	施行者への補助・助成		
	01	年					
	02	年					
	03	年					
	04	年					
	05	年					
関連課							
基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	19	商業	事業番号	4

2.事業の概要

事業内容	商工会が実施する商業振興事業に対して、補助金を交付するなどの支援を行います。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	商工会事業の支援
------	----------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	運営費・事業費補助金の交付	同左	同左	同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	12H	1人	12H	1人	12H	1人	12H
主事・主任職	1人	12H	1人	12H	1人	12H	1人	12H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	44,710	44,710	44,710	44,710
人件費(係長職)	61	60	60	60
人件費(主任・主事職)	44	41	41	41
総事業費(合計)	44,815	44,811	44,811	44,811
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	44,815	44,811	44,811	44,811
財源内訳(合計)	44,815	44,811	44,811	44,811

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

商工会が実施する商業振興事業に対して、補助金を交付した。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	44,710,000		44,710,000	44,710,000	100.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
商工会に補助金を交付することにより、市内商工業の振興を図った。	商工会に補助金を交付することにより、地域の情報紙、「得するマガジンHaはむら」の発行、地域ポータルサイト「羽村タウン情報」を運営し、販売店や飲食店を分かりやすく紹介し、これらの事業は、参加事業者と消費者から好評を博しており、参加店の業績の向上に結び付いた。また、経営改善のため、講習会や個別相談会など経営改善普及事業等を実施し市内商工業の振興を図ることができた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]		A
↑	高 [効率性]	
低 ←	→	
↓		
低	高	

B:事業の進め方の改善の検討 A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当

C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長) 今後も商工業の活性化のため、商工会活動を積極的に支援していく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	産業環境部		産業振興課		
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理	
8	商店会等の活性化	不明	年継続	自治事務(市独自)	その他		
	01		年				
	02		年				
	03		年				
	04		年				
	05		年				
関連課							
基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	19	商業	事業番号	5

2.事業の概要

事業内容	地域経済を支え、にぎわいのある商店会づくりを促進するための支援を行います。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	商店会への支援
------	---------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	個別訪問 518件 平成27年12月現在	同左	同左	同左
	商店会の活性化 商店会事業への支援(商店街振興事業補助)	同左	同左	同左
	大学等と連携した商店会 活性化支援事業の実施 羽村にぎわい音楽祭 参加者数 4,500人	同左	同左	同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	360H	1人	360H	1人	360H	1人	360H
主事・主任職	1人	220H	1人	220H	1人	220H	1人	220H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	16,421	19,647	19,647	19,647
人件費(係長職)	1,815	1,791	1,791	1,791
人件費(主任・主事職)	792	748	748	748
総事業費(合計)	19,028	22,186	22,186	22,186
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	1,506	1,506	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	17,522	20,680	22,186	22,186
財源内訳(合計)	19,028	22,186	22,186	22,186

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

企業活動支援は、市の産業振興の重要施策であり、引き続き継続していく必要がある。また、商店会の活性化事業については、今後も継続していくが、商店会が独自に行うスタンプラリーや抽選会など、個店の魅力を引き出す取組みの充実を図る。